

研究大学コンソーシアム(RUC)の概要 と、令和6年度の活動報告

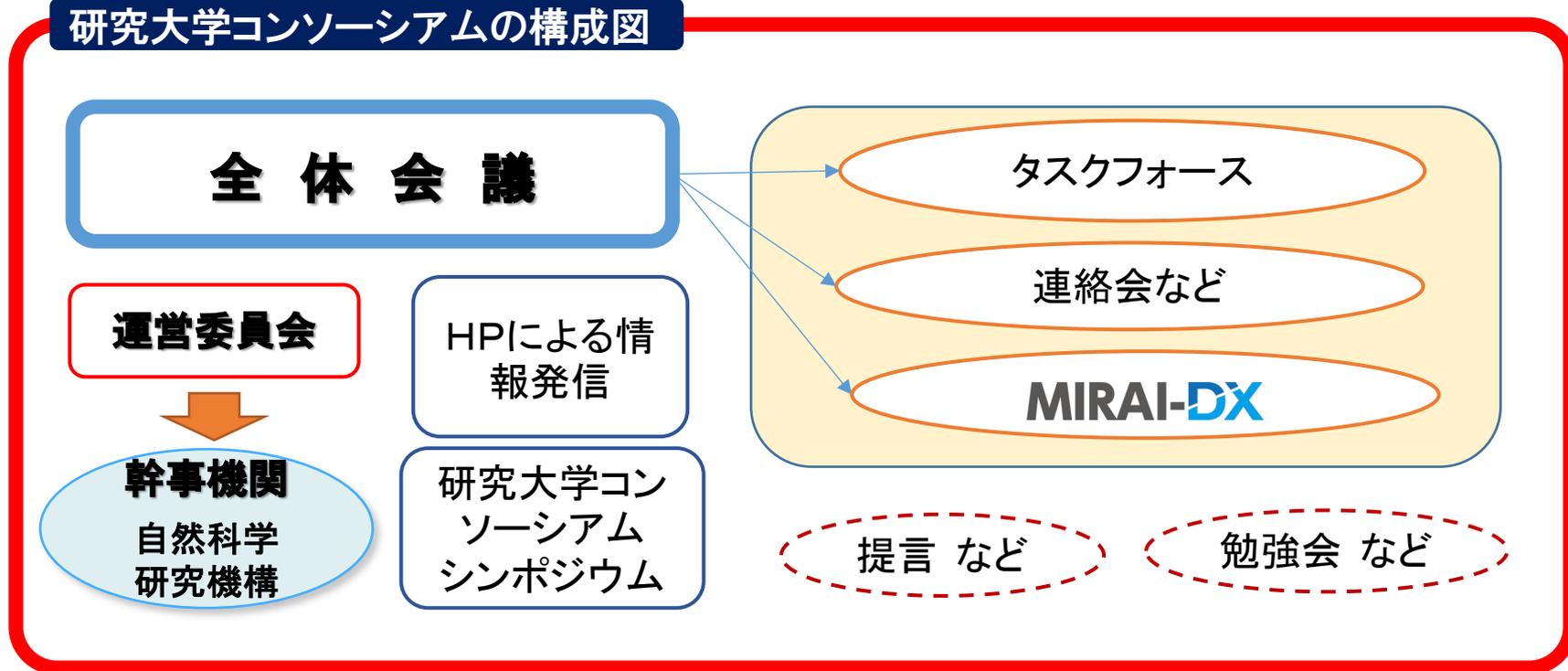
研究大学コンソーシアム(RUC)

研究大学コンソーシアム(RUC)の概要

研究大学コンソーシアム (RUC: Research University Consortium)

- 平成25年度: 文部科学省研究大学強化促進事業(平成25年度~令和4年度)に採択され、大学研究力強化ネットワークとして発足(研究大学強化促進事業採択22機関を中心に構成)。
- 平成29年度: 研究力強化に積極的に取り組む大学の**研究担当理事または副学長**の集まりとして組織。現在40機関で構成。
- 令和6年度は、タスクフォース・連絡会・WGで議論を行う他、2月にシンポジウムを開催。
- 令和6年度に、大学等における研究開発マネジメントの好事例を表彰することを目的とし、山本進一記念賞を創設した。

研究大学コンソーシアムの構成図



研究大学コンソーシアム構成大学等

- 全体会議議長：名古屋大学 門松健治副総長
- 全体会議副議長：岡山大学 那須保友学長
- 幹事機関：自然科学研究機構
- 運営委員会構成機関(11機関)：筑波大学、東京大学、東京科学大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、岡山大学、九州大学、熊本大学、奈良先端科学技術大学院大学、自然科学研究機構

(ご参考)

研究大学コンソーシアム構成大学等のうち

科学技術・学術審議会大学研究力強化委員会委員所属機関(7機関)：
 東北大学、東京大学、東京農工大学(主査)、豊橋技術科学大学、
 岡山大学、広島大学、人間文化研究機構



北海道・東北地区(2大学)
 北海道大学、東北大学

北陸地区(5大学)
 新潟大学、富山大学、金沢大学、福井大学、
 北陸先端科学技術大学院大学

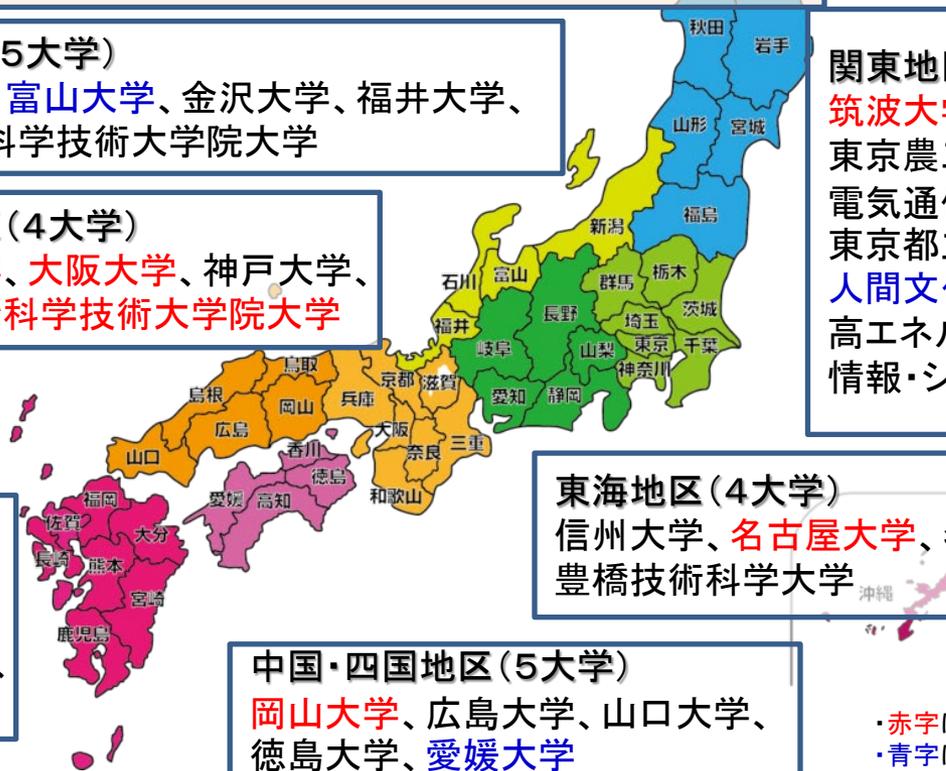
近畿地区(4大学)
 京都大学、大阪大学、神戸大学、
 奈良先端科学技術大学院大学

関東地区(11大学、4機関)
 筑波大学、千葉大学、東京大学、
 東京農工大学、東京科学大学、
 電気通信大学、一橋大学、横浜国立大学、
 東京都立大学、早稲田大学、慶應義塾大学、
 人間文化研究機構、自然科学研究機構、
 高エネルギー加速器研究機構、
 情報・システム研究機構

九州地区(5大学)
 九州大学、
 九州工業大学、
 長崎大学、熊本大学、
 鹿児島大学

東海地区(4大学)
 信州大学、名古屋大学、名古屋工業大学、
 豊橋技術科学大学

中国・四国地区(5大学)
 岡山大学、広島大学、山口大学、
 徳島大学、愛媛大学



・赤字は運営委員会構成機関
 ・青字は令和5年度から参画した大学等

研究大学コンソーシアムを取り巻く状況の変化

- 令和6年度は、国際卓越研究大学や地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）などが採択されるなど、日本の研究大学を巡る状況も大きく変化している。
- 研究大学コンソーシアムに所属する研究大学を取り巻く課題も変化してきている。そうした課題の整理及びタスクフォースでの検討などが求められている。
- 想定される課題
 - ・ 大学や分野の枠を超えた研究連携の推進
 - ・ 研究人材育成とネットワーキング（若手・博士、技術、研究開発マネジメント人材）
 - ・ 日本の研究の国際的な可視化、プレゼンスの向上
- また、今後、J-PEAKSの研究大学群が共有する課題も踏まえ、地域課題解決にむけた研究大学群の「新たな価値創造」についても期待されている。

研究大学コンソーシアムによる研究力強化の目標

RUCによる研究力強化の目標

大学や分野
の枠をこえ
た研究連携
の推進

MIRAI-DX

エビデンス収
集・分析

人文学・社会
科学研究の推
進、総合知

研究人材育成と
ネットワーキング
(若手・博士、技
術、研究開発マ
ネジメント人材)

若手研究者・
博士人材育成

技術人材育成

研究開発マネ
ジメント人材育成

山本進一記念賞

日本の研究の
国際的な可視
化とプレゼンス
の向上

学術情報流通、
OA推進

国際情報発信

人文学・社会科
学研究の国際
的な可視化

地域課題
解決など社
会の中での
新たな価
値創造

<タスクフォースについて>

- 大学の研究力強化に関して共通する課題をテーマとし、各テーマに沿ったディスカッション、課題整理、情報共有、勉強会等を行うとともに、課題解決にむけた取り組みを実施する。

●エビデンスに基づく分野をこえた研究連携に関するTF
(座長：岡山大学 副座長：東北大学)

分野融合・組織間連携の推進にむけて、各大学の研究力の特徴を多角的な視点で把握するため、必要となる関連情報・エビデンスの収集と共有、分析を目的とする。分野や機関の枠をこえた連携による研究力強化をすすめるため、課題を整理し、必要となる調査（エビデンス収集）や分析を行う。

さらに、それらエビデンスを基軸としながら、各大学のURAの協働を促し、MIRAI-DXプラットフォーム等を活用し、組織や分野をこえた研究連携を発展させることを想定する。

●大学間連携による研究基盤強化TF

(座長：自然科学研究機構)

大学と大学共同利用機関が連携し、大学間連携による研究力強化推進をすすめるための研究基盤の強化に関する議論を行う。自然科学研究機構・大学間設備ネットワーク事業との連携も図る。

○想定する課題

文部科学省とも連携しつつ、大学研究力強化委員会での議論等を踏まえた課題の検討を行う。

特に、博士人材を確保・育成し、多様な研究人材(若手研究者、技術職員、研究開発マネジメント人材など)として、アカデミアのみならず社会で活躍する環境を整えることについては、優先度の高い課題である。

また、中規模研究設備については、日本での導入が海外と比べて遅れていることから、こちらも優先度の高い課題である。

本TFのWGによる提言等(2024年発表)

1) (提言)これからの博士人材の育成の考え方(参考資料)

2) 「中規模研究設備の戦略的中長期整備・開発」(新規)を含む、“ニーズと戦略性”の両輪による基盤整備の提案(参考資料)

※令和6年6月20日 研究環境基盤部会(第118回)において、「中規模研究設備の戦略的中長期整備・開発」(新規)を含む、“ニーズと戦略性”の両輪による基盤整備の提案 を説明

＜連絡会について＞

喫緊の課題などトピック（例. 研究力分析、国際情報発信、学術情報流通 等）に関する情報共有を進めるため、連絡会を実施する。

特に、学術情報流通に関しては、喫緊の課題として、連絡会を新たに設置する。

●学術情報流通の在り方に関する連絡会

- G7科学技術閣僚会合で宣言された「immediate open and public access by 2025」が国の方針として示された。
- 国内では、内閣府において、オープンアクセス（OA）推進に向けて、出版社交渉などの強化ならびに、即時オープンアクセスの「義務化」にむけた方針が決定された。
- RUCの一部の大学においては、JUSTICE（大学図書館コンソーシアム連合）との協働のもと、すでに転換契約への転換が行われており、OA化が進みつつある。
- OA推進については、新たな枠組みでの出版社交渉がはじまろうとしている。

上記を踏まえ、RUCにおいて、学術情報流通の在り方に関する連絡会を立ち上げ、その中で大学間で情報共有を進めることとなった。

連絡会は東北大学が取りまとめとなり、東北大学、東京大学、東京科学大学にて企画運営を行っている。

今後の企画として、報告会や定期的なセミナーを予定している。

●学術情報流通の在り方に関する連絡会

令和6年6月14日 学術情報流通に関する連続セミナー 第4回
「オープンアクセス時代にかわる研究評価の在り方:現状と未来」

講師: 小泉 周(自然科学研究機構 特任教授)

令和6年10月11日 学術情報流通に関する連続セミナー 第5回
「オープンアクセスと日本の学会誌の展開」

講師: 永井 裕子(特定非営利活動法人 UniBio Press 代表)

令和6年11月8日 学術情報流通に関する連続セミナー 第6回

「学術誌・データのオープン化、質、逃れられない曖昧さと実践的アプローチ」

講師: 井出 和希(大阪大学 感染症総合教育研究拠点/社会技術共創研究センター (ELSIセンター) 特任准教授)

令和6年12月13日 学術情報流通に関する連続セミナー 第7回

「オープンアクセス時代の責任ある研究・イノベーションと研究者の実像」

講師: 標葉 隆馬(大阪大学 社会技術共創研究センター 准教授)

●人文社会系研究連携ワーキンググループ (WG長：人間文化研究機構)

人文社会系研究と他分野の研究連携は重要な課題であり、「人文社会系研究連携ワーキンググループ」を立ち上げ、人文学・社会科学研究力の把握にむけた検討等を開始した。座長は、人間文化研究機構(押海特任助教)であり、一橋大学と協働して実施。

1. 人文社会系研究評価に関する検討

定量的評価

モニタリング指標の試行 (SciREX共進化)

国際ジャーナル論文数、プレプリントの数、CiNii掲載論文数

図書、報告書、展示、研究基盤(データ、資料)提供などの定量的把握と評価指標の検討

定性的評価

研究の質

人社系研究の質に関するインタビューなどの定性的調査

社会的インパクト評価

人社系研究における社会的インパクトに関するインタビューなどの定性的調査

(参考)共進化プロジェクト「我が国の人文学・社会科学の国際的な研究成果に関するモニタリング指標の調査分析」(2023年～)

我が国の人文学・社会科学の国際的な研究成果に関するモニタリング指標の調査分析

実施体制

国立大学法人一橋大学 軽部大 教授、大学共同利用機関法人人間文化研究機構 後藤真 准教授、大学共同利用機関法人自然科学研究機構 小泉周 特任教授ら
文部科学省研究振興局振興企画課学術企画室

概要・目標

「人文学・社会科学研究の国際性の可視化が重要である」という大学等・研究現場現場とおよび行政の共通認識にもとづきのもと、特に国際ジャーナル論文に関する定量的指標構築の可能性についてについて、フィジビリティの検討・調査分析を行う。

政策課題

本プロジェクトの政策課題は、「人文学・社会科学研究の国際性」について、いかに適切に可視化し状況を把握するかにある。特に、人社の国際的な研究成果として、モニタリング指標として掲げられている「国際ジャーナル論文数」を主たる対象とし、その指標の定量的把握・計量手法、分析手法等モニタリングの手法のフィジビリティについて検討を行う。

具体的な研究計画

- 数えるべき国際ジャーナルの範囲の限定（「人社学術ジャーナル・リスト」①選別）：人社研究成果として把握すべき、学術ジャーナル誌の全てをリストアップする。
- データ取得・統合（②データ取得、④統合）：国際的なジャーナル等の世界最大のデータベースであるScopus（Elsevier社）を中心とし論文数を把握する。また、補完的に、国内ジャーナル論文群についての把握も実施する。
- 研究者・研究機関の名寄せ（③名寄せ）：KAKENデータベース等を用いて研究者・研究機関の名寄せを行う。
- 定量的カウントの方法検討（⑤カウント）：国際ジャーナル論文発表の定量的な数を、人社全体、また、サブカテゴリーごとに分類して実施する。
- 人社研究者ヒアリングの実施（⑥ヒアリング）：人社研究者に対し、プロジェクトの事前と事後でヒアリングを実施し、人社研究の詳細なカテゴリーごとの違いを把握する。

エビデンスに基づく人文学・社会科学研究の振興策の検討へ

行政的課題

- ・ 人文学・社会科学研究成果は、「国際ジャーナル論文」（量）でどのように見えるか？
- ・ モニタリング指標（量）の国際比較

研究としての課題

人文学・社会科学研究の適正な可視化手法の検討

人文学・社会科学のサブ分野ごとの違いの把握
多様性を踏まえた調査
分析

人文学・社会科学研究者から
ヒアリングを実施

研究大学コンソーシアム活動 MIRAI-DX事業

MIRAI-DX

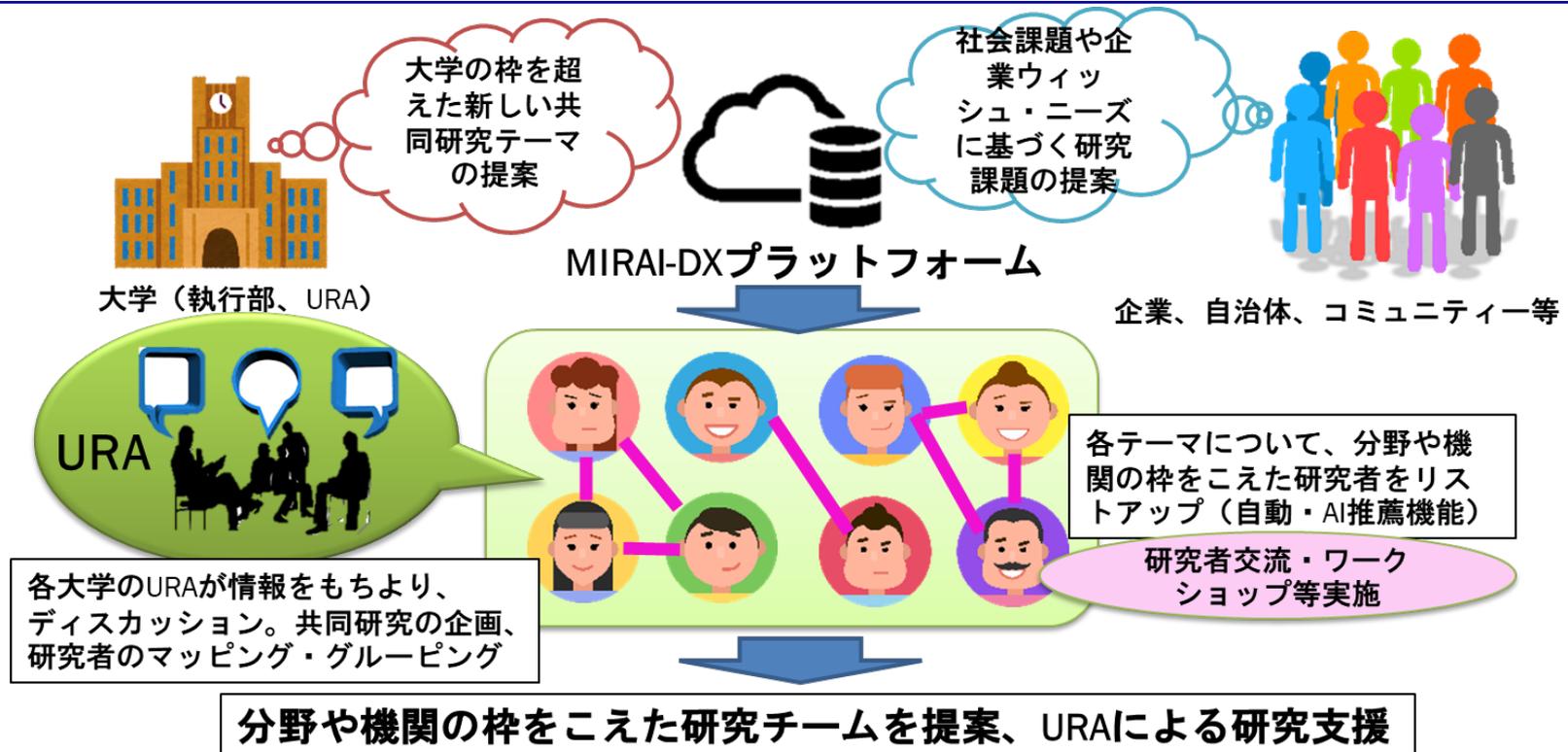
MIRAI-DXの推進(座長:東京科学大学)

Multi-disciplinary trans-Institutional Research Assistance Initiative

<https://www.ruconsortium.jp/mirai-dx/>

新たな学際研究・共同研究のテーマ若しくは社会課題について、大学や機関の枠を超えてURAが協力、議論を行い、新たな研究チームの提案等に繋げるため、研究者情報などを一元的に集約するDXプラットフォーム

- ・令和2年度補正予算を活用し、令和3年度に構築・試行的取り組み、令和4年度から本格稼働。
- ・RUCに参画している大学等のURAが、学際研究・共同研究のテーマ及び研究者情報を研究者情報をもちより、MIRAI-DXに格納。
- ・格納された共同研究のテーマに基づき各大学のURAが議論を行い、分野や機関の枠をこえた研究チームを提案するとともに、URAによる研究支援に繋げている。



研究大学コンソーシアム活動 MIRAI-DX事業

MIRAI-DX

MIRAI-DXの推進(座長:東京科学大学)

Multi-disciplinary trans-Institutional Research Assistance Initiative

<https://www.ruconsortium.jp/mirai-dx/>

○大交流会の実施

令和6年9月3日 第2回MIRAI-DX大交流会

「地域課題・社会課題解決にむけてMIRAI-DXを活用してみよう！」

(会場:東京工業大学蔵前会館) 31名のURAが参加



○ベクトル分析ツールの開発

持橋教授(統数研)が開発したアルゴリズムを応用して、久保(信州大)、加藤(東京科学大)、若松(順天堂大)、荻(福島大)、松本(岡山大)、小林(岡山大)、ハンゼン(東北大)、草島(NINS)、小泉(NINS)により、研究者探索をより効率的に効果的にすすめるためのツール開発を行った。

研究大学コンソーシアム活動 山本進一記念賞の創設（文部科学省後援）

山本進一記念賞は、研究大学コンソーシアム初代議長でもあった山本進一先生の長年にわたるご功績をたたえとともに、研究大学コンソーシアム・シンポジウム等において共有されてきた、各大学等における研究開発マネジメントの実例等を中心に、大学の枠をこえて他大学等にも参考となる好事例及びそのチーム（URAや技術職員、研究者、事務職員など）を表彰いたします。「山本進一記念賞」の表彰制度を2024年度から実施することとし、各大学における好事例の取り組み及び先導する人材の存在等を広く全国に伝え、そうした取り組みを実施してきたチームのモチベーションを高めるとともに、広く認知度の向上を図ります。



○山本進一記念賞の表彰について

大学等における**研究開発マネジメントに関する好事例及びそのチーム（URAや技術職員、研究者、事務職員など）**を表彰します。

その際、以下のような観点を重視します。

1. 大学や研究機関における研究開発マネジメントの他に類を見ない**先駆的な取り組み**であり、かつ、日本の**科学技術イノベーションのロールモデル**となる他大学等にも参考となる好事例であること
2. 大学や**分野の枠をこえた連携を推進する取り組み**や、**新たな発想・手法等による取り組み**であること
3. 当該取り組みの推進により、**大学等の研究力強化、ひいては日本の研究力強化につながる取り組み**であること

『学術研究活動における個人情報の利活用促進にむけて』 個人情報保護委員会への学術研究機関の意見のとりまとめ (2024年12月 個人情報保護委員会あて)

(意見のとりまとめ、本文)

大学をはじめとした学術研究機関等における研究開発やそれに関連する活動を基盤として、日本において新たなイノベーションを生み出すためには、研究成果のみならず研究データ等の利活用が重要な役割を果たす。そうした際に、研究活動に伴って収集した個人情報を厳格に保護・管理しながら、その利活用を進めることが必要となる。特にバイオバンクやデータベースにおける生体データの利活用は、アカデミアのみならず様々なステイクホルダー間での連携・利活用促進が重要となっている。

また、欧州のGDPR等と同じ価値観のもと、国際的な研究データの共有と利活用促進が極めて重要な課題である。今後、生体データ(ゲノム情報やオミックス情報等)へのアクセスの基準を国際的な価値観のもとに実行することが必要となる。

上記に関し、個人情報保護委員会におかれては、以下に記載する点についても検討いただき、個人情報の保護と利活用、そして国際連携のバランスを更に図りながら取組を進められることを希望する。

1) 欧州のGDPRとの十分性認定の拡大に向けての期待

欧州各国との共同研究などの国際研究活動や、それに関連した人材交流等の活動が活発になるにつれ、GDPRとの間での十分性認定は極めて重要である。アカデミアの学術研究機関等をはじめとするいわゆる規律移行法人等についても、GDPRの十分性認定に含まれるよう、これまでの個人情報保護委員会の活動に敬意を表するとともに、今後速やかな実施がなされるよう期待する。

2) 生体データの利活用の促進について (以下、詳細は略)

- ① ゲノム情報の個人識別符号該当性について
- ② バイオバンク等における生体データの第三者の利活用の促進にむけて
- ③ 病院を学術研究機関等として位置付けることについて
- ④ 個人情報の統計目的利用について
- ⑤ 学術研究例外・公衆衛生例外の適用範囲の拡大について
- ⑥ 「本人の関与を通じて適正な利用を確保するという仕組み」を排除する範囲について
- ⑦ 次世代医療基盤法のような法制度の拡大について
- ⑧ 生成AIにおける個人情報の活用について
- ⑨ こどもの個人情報等について

参考資料

- ・(提言)これからの博士人材の育成の考え方
(令和6年5月30日 研究大学コンソーシアム)
- ・「中規模研究設備の戦略的中長期整備・開発」(新規)を含む、“ニーズと戦略性”の両輪による基盤整備の提案
(令和6年6月20日 文部科学省科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会(第118回))